

同時提供先（平成 23 年 11 月 21 日 19 時 30 分）

都道府県記者クラブ、
青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、
長野県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、
熊本県の各県記者クラブ

問 い 合 せ 先	福井県総合政策部政策推進課
	担当：山川、服部
	電話：0776-20-0224（2310、2313）
	奈良県知事公室政策推進課
	担当：大月
	電話：0742-27-8306（内線2121）

「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」 災害に強い国づくりに関する提言について（結果）

青森、山形、石川、福井、山梨、長野、奈良、鳥取、島根、高知および熊本の11県知事で構成する「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」では、災害に強い国づくりに向け、下記のとおり提言活動を実施しました。その概要を下記のとおりお知らせします。

記

- 1 日 時 平成23年11月21日(月) 17:15～17:25
- 2 場 所 国土交通省 4階 大臣室
- 3 提 言 先 国土交通大臣 前田武志 参議院議員
- 4 出 席 者 福 井 県 知 事 西 川 一 誠
高 知 県 知 事 尾 崎 正 直
奈 良 県 東 京 事 務 所 長 上 田 龍 嗣
島 根 県 東 京 事 務 所 長 野 津 良 二

※11県の知事を代表して4県の知事等が提言活動を実施しました。

- 5 提言内容 別添の提言書および資料を参照
- 6 概 要

（西川知事の主な発言）

○地方の11県がネットワークをつくり、奈良での共同宣言を8月に取りまとめ、民間同士の交流などを行っている。また、ふるさと希望指数などの研究も進めている。本日は11県の知事を代表して尾崎知事と提言をさせていただく。

○提言内容は提言書に記載のとおりだが、今回の大災害を考えると、ミッシングリンクの解消をはじめ、日本全体として新幹線、高速道路、地方道路、ダム、防災計画などの国土政策が必要である。

○東京は首都として大事だが、あらゆるものを一極集中させることには様々な課題がある。国を支える地方を大事にさせていただき、国土交通大臣としても応援をしていただきたい。

（尾崎知事の主な発言）

○今回の東日本大震災では、事前の備えの重要性が痛感させられた。事前の備えの最たるものは「分散」である。「分権」を超えた「分散」と言うか、首都圏に一極集中するのではなく、様々な機能が分散配置されることで、緊急時にしなやかで強い国土構造とすることができると思う。

（前田大臣の主な発言）

○今ほどの提言については、よく分かった。国土交通省の方でも対応を考えていきたい。

災害に強い国づくりに関する提言

平成 2 3 年 1 1 月

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

災害に強い国づくりに関する提言

様々な災害が発生するリスクを負っている我が国においては、国民の生命・財産を守り、将来にわたって安心して暮らせる社会を構築する必要がある。

そのためには、今回の東日本大震災の経験に基づき、国全体としてリスクの分散とバックアップ体制の構築を図ることが急務である。

そうした中、政府は災害時の行政機関の補完に関する検討に着手することとし、平成23年度の事業として検討することも報じられている。しかし、災害に強い国土づくりのためには、政府として防災・減災対策を強化するとともに、過度に一極に集中する行政機能や我が国の経済・社会を支える企業・人材などを分散させることが不可欠である。コミュニケーション技術の進歩により、現在の我が国において、このような分散とネットワークの形成は、十分可能になっている。

これらの点を踏まえ、以下のとおり提言する。

- 1 今回の東日本大震災の経験に基づく防災基本計画の見直しや施設の充実などにより、防災・減災対策の強化を図ること。
- 2 非常事態時において速やかに行政機能を発揮させるため、非常時に限定することなく、通常時においても行政機能を適切に分散配置させること。
- 3 災害に強い国づくりを進めるため、行政機能にとどまることなく一極に集中する企業や人材などの分散配置を進めること。

平成23年11月

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

青森県知事	三村 申吾
山形県知事	吉村 美栄子
石川県知事	谷本 正憲
福井県知事	西川 一誠
山梨県知事	横内 正明
長野県知事	阿部 守一
奈良県知事	荒井 正吾
鳥取県知事	平井 伸治
島根県知事	溝口 善兵衛
高知県知事	尾崎 正直
熊本県知事	蒲島 郁夫